

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第53期) 至 平成17年3月31日

株式会社タチエス

(363084)

第53期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社タチエス

目 次

頁

第53期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	81
平成17年3月連結会計年度	83
平成16年3月会計年度	85
平成17年3月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第53期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社タチエス
【英訳名】	TACHI-S CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 樽 見 耕 作
【本店の所在の場所】	東京都昭島市松原町3丁目3番7号
【電話番号】	(042)546-8117
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 野 上 義 之
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市松原町3丁目3番7号
【電話番号】	(042)546-8117
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 野 上 義 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	121,696	128,781	138,691	151,218	183,655
経常利益 (百万円)	5,057	2,396	3,325	4,392	6,795
当期純利益 (百万円)	2,372	362	1,358	2,489	4,002
純資産額 (百万円)	37,788	39,350	37,793	38,941	46,529
総資産額 (百万円)	76,992	79,443	80,537	83,058	93,787
1株当たり純資産額 (円)	1,568.58	1,633.51	1,615.97	1,665.12	1,773.78
1株当たり当期純利益 (円)	99.08	15.06	56.59	105.03	165.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	94.79	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	49.5	46.9	46.9	49.6
自己資本利益率 (%)	6.7	0.9	3.5	6.5	9.4
株価収益率 (倍)	5.2	34.9	9.8	11.9	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,909	6,071	2,395	5,903	5,953
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,960	△3,852	△5,891	△4,609	△6,787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,127	△1,233	△6	2,450	1,089
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,239	16,702	12,578	15,729	16,073
従業員数 (人)	3,027	3,078	3,210	3,029	3,563

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第51期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	80,494	82,623	93,853	103,696	113,819
経常利益 (百万円)	1,990	1,152	2,274	2,253	1,870
当期純利益 (百万円)	913	691	568	1,342	1,155
資本金 (百万円)	6,327	6,327	6,327	6,327	8,145
発行済株式総数 (千株)	24,090	24,090	24,090	24,090	26,940
純資産額 (百万円)	27,148	27,432	27,611	29,324	33,827
総資産額 (百万円)	53,959	55,687	56,706	62,330	64,795
1 株当たり純資産額 (円)	1,126.92	1,138.77	1,144.88	1,216.01	1,254.77
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり 中間配当額)	10.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	37.91	28.69	22.15	54.27	45.45
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	36.53	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	49.3	48.7	47.0	52.2
自己資本利益率 (%)	3.5	2.5	2.1	4.7	3.7
株価収益率 (倍)	13.7	18.3	25.1	23.1	26.2
配当性向 (%)	26.4	27.9	42.4	18.4	22.0
従業員数 (人)	1,255	1,217	1,110	1,126	1,195

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第49期の 1 株当たり配当額10円は、特別配当 2 円を含んでおります。
- 3 第51期の 1 株当たり配当額10円は、東京証券取引所市場第一部上場記念配当 2 円を含んでおります。
- 4 第52期の 1 株当たり配当額10円は、創立50周年記念配当 2 円を含んでおります。
- 5 第50期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 第50期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
- 7 第51期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和29年4月	精密スプリング及び自動車座席部品を製造販売する立川スプリング製作所の事業拡張に対処し、企業経営基盤の強化のため、組織変更により東京都立川市に立川スプリング(株)を設立
昭和34年9月	本社及び工場を東京都昭島市に移転
昭和36年4月	精密スプリング部門を分離し、立川発条(株)として独立(現、連結子会社)
昭和44年4月	東京都青梅市に青梅工場を設置
昭和46年10月	東京都青梅市に日本プルマフレックス(株)(現、(株)タチエスパーツ)を設立(現、連結子会社)
昭和48年3月	日産自動車(株)、日野自動車(株)、三菱自動車工業(株)より資本参加を受ける
昭和51年2月	福岡県京都郡豊津町に錦陵工業(株)(ジョンソンコントロールズオートモーティブシステムズ(株)と合併)を設立(現、関連会社)
8月	秋田県平鹿郡大森町に立川工業(株)を設立(現、連結子会社)
10月	愛知県名古屋市に富士高工業(株)に資本参加(現、連結子会社)
昭和52年4月	愛知県安城市に愛知工場を設置
昭和53年9月	名古屋インテリア(株)を吸収合併
昭和55年1月	埼玉県入間市に武蔵工場を設置
昭和57年2月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置
7月	神奈川県平塚市に平塚工場を設置
昭和59年10月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を設置
昭和61年4月	株式会社タチエスに商号変更
7月	米国ミシガン州にタチエスエンジニアリングU.S.A. INC.を設立(現、連結子会社)
11月	米国ミシガン州にテクノトリムINC.(ジョンソンコントロールズINC.と合併)を設立(現、関連会社)
12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年9月	米国オハイオ州にシーテックスINC.(ジョンソンコントロールズINC.と合併)を設立(現、連結子会社)
平成元年1月	富士高工業(株)を子会社化(現、連結子会社)
平成3年4月	メキシコ アグアスカリエンテス州にインダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.を設立(現、連結子会社)
平成5年3月	東京都青梅市にタチエス技術センターを開設
平成7年4月	中国上海市に上海泰暉汽車座椅有限公司(上海蓬デン廠と合併)を設立
平成11年8月	愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設
8月	日産自動車(株)からの資本参加を解消し、富士機工(株)と資本提携(現、関連会社)
平成12年1月	米国ノースカロライナ州にシンテックINC.を設立(現、連結子会社)
8月	神奈川県横須賀市に迫浜工場を設置
平成13年2月	中国陝西省西安市に西安秦泰汽車座椅有限公司(比亞迪汽車有限公司、朝陽貿易(株)と合併)を設立(現、関連会社)
3月	中国上海市に上海事務所を設置
7月	中国河南省鄭州市に鄭州泰新汽車内飾件有限公司(中牟新華汽车配件座椅有限公司、全興工業股分有限公司、信昌國際投資有限公司と合併)を設立(現、関連会社)
平成14年5月	本社移転及び本店所在地変更
6月	石川県松任市に金沢営業所を設置
6月	本社工場閉鎖
12月	三菱自動車工業(株)からの資本参加を解消
平成15年1月	中国江蘇省太倉市に泰極汽車内飾(太倉)有限公司を設立(現、非連結子会社)
3月	東京証券取引所市場第一部に上場
8月	上海泰暉汽車座椅有限公司の当社持分を上海蓬デン廠等へ売却
10月	不動産賃貸業を開始
平成16年3月	米国ケンタッキー州にフジ オートテックU.S.A. LLC (フジキコーオブU.S.A.corp.と合併)を設立(現、関連会社)
4月	東京都青梅市に(株)T Sデザインを設立(現、非連結子会社)
9月	カナダ ノバスコシア州にタチエス カナダLTD.を設立(現、連結子会社)

平成16年 9月	カナダ オンタリオ州にシーテックス カナダGP.(ジョンソンコントロールズINC.と合弁)を設立(現、連結子会社)
10月	フランス ベリジー・ピラクブレイ市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.を設立(現、非連結子会社)
11月	中国広東省広州市に広州泰李汽車座椅有限公司(東風李璽汽車座椅有限公司、信昌国際投資有限公司と合弁)を設立(現、非連結子会社)
平成17年 1月	中国広東省広州市に広州富士機工汽車部件有限公司(富士機工株、上海明芳汽車零件有限公司と合弁)を設立(現、非関連会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社18社及び関連会社7社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

自動車座席及び座席部品… 当社の国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し、当社に納入しております。また、有限会社エフケー及び有限会社シセイは、シートトリムカバーを富士高工業株式会社に納入しております。なお、株式会社T Sデザインは、当社への設計者派遣を行っております。

米国におきましては、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.が、当社の北米における営業及び開発業務を統括し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、並びにシンテックINC.は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。なお、新たに出資した機構部品製造会社 フジ オートテックU.S.A. LLC.は、未操業であります。

カナダにおきましては、管理統括会社である タチエス カナダLTD.を新たに設立するとともに、自動車座席及び座席部品製造会社のシーテックス カナダGP.(GP.は、ジェネラル・パートナーシップの略。)を設立し、2004年10月よりカナダ本田社に納入を開始いたしました。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社に自動車座席を製造し納入しております。

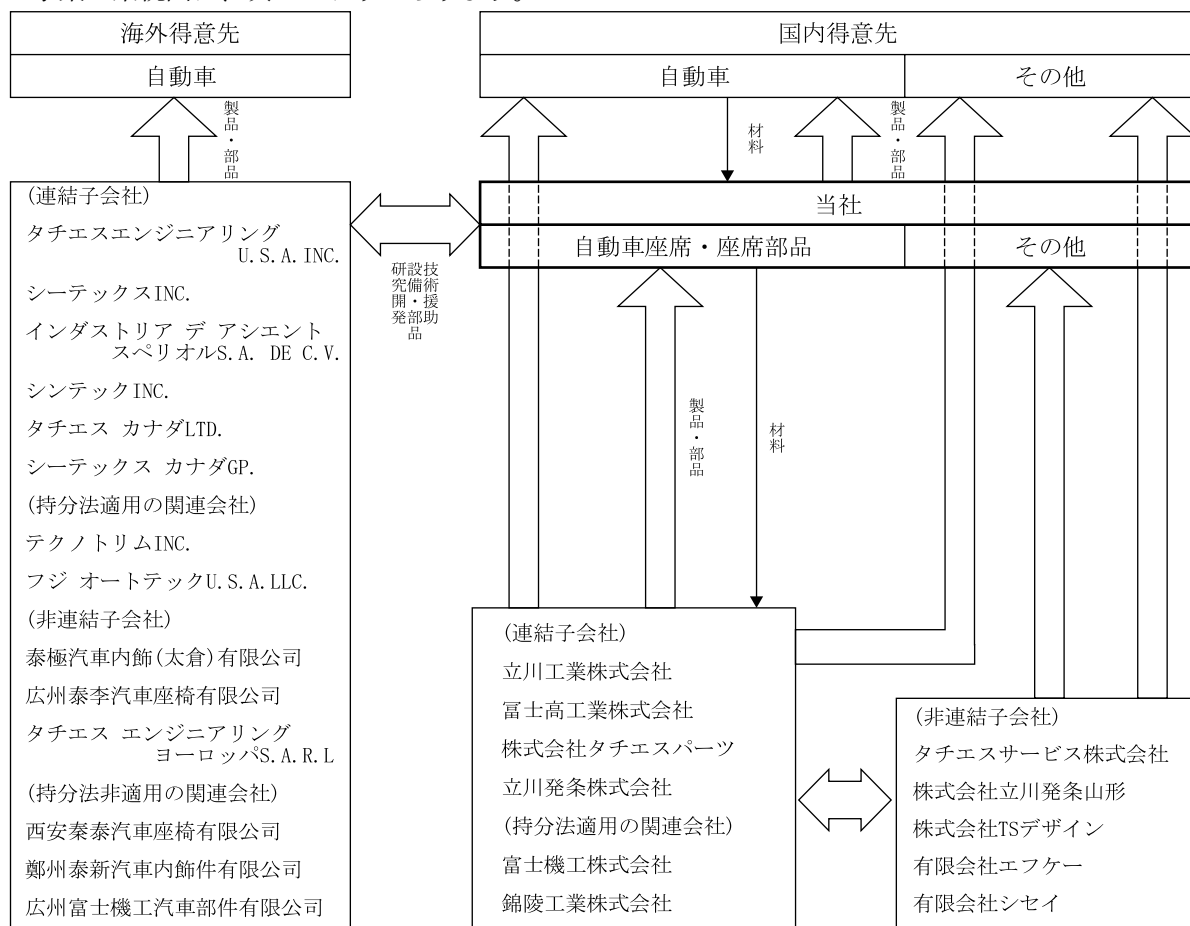
フランスにおきましては、新たに欧州における営業及び開発拠点として、タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.を設立いたしました。

中国におきましては、西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司が、それぞれ中国内の得意先に自動車座席を納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、主に日本向けシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。なお、広州での自動車座席受注に伴い、広州泰李汽車座椅有限公司を設立するとともに、機構部品製造会社 広州富士機工汽車部件有限公司を設立し、両社とも操業に向け準備を進めております。

その他…………… 当社が商業施設の賃貸を行っているほか、当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は、主に当社の福利厚生関係の業務を担当し、株式会社立川発条山形は、各種バネの製造・販売を行っております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 残高 (百万円)	借入金 保証 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
					当社 役員 (名)	当社従 業員等 (名)				
(連結子会社)										
立川工業㈱	秋田県平鹿郡 大森町	300	自動車座席部品の製造 及び販売	100.0	1	1	—	—	当社製品の部品製造	営業用の設備の 賃貸
富士高工業㈱	愛知県名古屋 市南区	80	自動車座席・座席部品の 製造及び販売	87.7	1	1	230	—	当社製品の組立 及び部品製造	営業用の土地 及び設備の賃貸
㈱タチエスパーツ	東京都青梅市	50	医療用具・各種座席部 品等の製造及び販売	100.0	—	2	15	—	当社製品の部品製造	営業用の建物 及び設備の賃貸
立川発条㈱	東京都昭島市	40	各種バネ・自動車座席 部品の製造及び販売	77.7	—	1	273	—	当社製品の部品製造	営業用の設備の 賃貸
タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.	米国 ミシガン州 ファーミント ンヒルズ市	百万US\$ 18	米国における営業・開 発業務	100.0	1	3	—	—	当社の米国における 営業・開発業務	なし
シーテックスINC.	米国 オハイオ州 セントメリー ズ市	百万US\$ 5	米国における自動車座 席の製造及び販売	51.0 (51.0)	1	2	—	—	タチエスエンジニア リングU.S.A. INC.を 經由し技術援助及び 部品の供給	なし
インダストリア デ アシ エント スペリオールS.A.DE C.V.	メキシコ アグアスカリ エンテス州 アグアスカリ エンテス市	百万MEX\$ 386	メキシコにおける自動 車座席・座席部品の製 造及び販売	100.0 (19.2)	1	2	—	—	当社のメキシコにお ける自動車座席の製 造及び販売	なし
シンテックINC.	米国 ノースカロラ イナ州 ハイポイント 市	百万US\$ 1	米国における自動車座 席の製造及び販売	100.0 (100.0)	2	2	—	—	当社の米国における 自動車座席の製造及 び販売	なし
タチエス カナダLTD.	カナダ ノバスコシア 州ハリファク ス市	百万US\$ 10	カナダにおける管理統 括会社	100.0 (100.0)	1	1	—	—	当社のカナダにおけ る管理統括業務	なし
シーテックス カナダGP.	カナダ オンタリオ州 シェルバーン 市	百万US\$ 38	自動車座席・座席部品の 製造及び販売	51.0 (51.0)	1	3	—	—	当社のカナダにおけ る自動車座席の製造 及び販売	なし
(持分法適用関連会社)										
錦陵工業㈱	福岡県京都市 豊津町	400	自動車座席・座席部品の 製造及び販売	25.0	1	1	—	—	当社製品の購入及び 当社への部品販売	なし
富士機工㈱	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造及び 販売	24.6	3	—	—	—	当社製品の部品製造	営業用の設備の 賃貸
テクノトリムINC.	米国 ミシガン州 プリマス市	千US\$ 120	自動車座席部品の製造 及び販売	49.0 (49.0)	1	2	—	—	タチエスエンジニア リングU.S.A. INC.の 関連会社で米国にお ける座席部品の製造 及び販売	なし
フジ オートテック U.S.A. LLC.	米国ケンタッ キー州ウォル トン市	百万US\$ 10	自動車座席機構部品の 製造及び販売	34.0 (34.0)	1	1	—	—	タチエスエンジニア リングU.S.A. INC.の 関連会社で米国にお ける座席部品の製造 及び販売	なし

- (注) 1 立川工業㈱、タチエス エンジニアリングU.S.A. INC.、タチエス カナダLTD.、シーテックス カナダGP.、及びインダストリア デ アシエント スペリオール S.A.DE C.V.は特定子会社であります。
- 2 富士機工㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 シーテックスINC.、シーテックス カナダGP.を除く上記連結子会社につきましては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 シーテックスINC.につきましては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの「米国」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 シーテックス カナダGP.につきましては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの「カナダ」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

- 7 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.の資本金には、インフレーション会計に基づく再評価修正額232百万Mex\$を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
生産部門	2,820
設計・技術部門	323
営業・購買部門	139
管理部門	281
合計	3,563

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員が前年度末に比べて534名増加しておりますが、主としてシーテックス カナダGP.を設立したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,195	38.6	14.9	5,710

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は民間統合労働組合の支部として当社及び各国内子会社別に組織され、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。労使関係は、善意に基づく相互信頼を基調としており非常に安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、欧州経済が、上期は回復基調にありましたが下期にはユーロ高と原油・素材価格の高騰により製造業を中心に景気は低下に転じておりますものの、米国経済は、雇用の増加及び生産性向上等により景気は底堅さを持続しており、また中国経済は依然高成長であり、全般的には緩やかではありますが回復基調で推移しました。

わが国経済につきましては、設備投資の増加や企業収益の改善などにより堅調に推移し、さらには雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さがみられ、景気は穏やかな回復基調が見え始めてきました。しかしながら、原油高、素材価格の上昇や為替変動などにより、先行きに不透明感も出てまいりました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内新車販売は、軽自動車が前年同期比1.1%増と好調に推移しましたが、年度前半に新型車の投入が少なかった小型車が前年同期比1.9%減となり、トラックも12.8%と大幅に減少したことが響いて、軽自動車を含む国内新車販売は前年同期比1.2%減の582万725台となりました。一方輸出につきましては、自動車メーカー各社の現地生産化の進展がありますものの、中南米やアフリカを中心に輸出台数が急増していることから、前年度比4.3%増となりました。その結果、国内生産は前年度比2.5%増の1,061万7千台と3年連続で増加するとともに1千万台を確保いたしました。

このような経営環境のもとで、当社は品質至上に徹し、収益構造改革による競争力の強化と業界標準たりうる差別化商品・工法の開発を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました結果、今期設立したシーテックス カナダGP.が収益に大きく貢献し、また、国内では新規受注車の売上拡大もあり、売上高は1,836億5千5百万円（前年同期比21.4%増）、損益につきましても、営業利益は37億9千6百万円（前年同期比48.4%増）、経常利益は67億9千5百万円（前年同期比54.7%増）、当期純利益は40億2百万円（前年同期比60.8%増）と増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①事業の種類別セグメントの業績

当社グループにおいて、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき記載を省略いたしました。

②所在地別セグメントの業績

（イ）日 本

一部受注車種の販売に落込みがありましたものの、新規受注車種の新車効果に加え、輸出向け車種の販売が引続き好調に推移したことから、売上高は1,145億3千9百万円（前年同期比9.6%増）と

なりました。営業利益につきましては、新規受注車種立ち上りに伴う費用増加に加え、鋼材価格上昇や販売製品構成の変動等の影響により15億8千9百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

（ロ）米 国

売上高につきましては、日系自動車メーカー向けの自動車座席の販売好調に加え、スクールバス用座席の増産効果もあり、現地通貨ベースでは増加したものの、円高による為替換算額の減少により396億2千3百万円（前年同期比1.6%増）と前年同期とほぼ同水準となりました。営業利益につきましては、鋼材価格上昇の影響等はありませんでしたが、販売製品構成の変動影響等により10億7千6百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

（ハ）カナダ

当連結会計年度において、カナダにおける管理統括会社 タチエス カナダLTD.及び自動車座席製造会社 シーテックス カナダGP.を設立しました。これにより、売上高は210億1千9百万円、営業利益は11億6千2百万円となりました。

（ニ）メキシコ

既存車種の堅調な販売と共に部品事業も軌道に乗り、さらには為替の安定も寄与し売上高は84億7千2百万円（前年同期比14.9%増）となりました。営業損益につきましては、次期車の先行開発費用増加等により営業損失3千2百万円（前年同期 営業利益8千6百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、生産関連の設備投資に加え、新規連結子会社の取得等による投資活動で67億8千7百万円の資金減少となりましたが、営業活動により59億5千3百万円の資金増加、財務活動では、長期借入金の返済はあったものの、新株式の発行等により10億8千9百万円の資金増加となったこと等から、当連結会計年度末残高は160億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円（2.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は59億5千3百万円であり、前連結会計年度と比べ、売上債権、仕入債務の増減額により9億5千4百万円支出が増加しましたが、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によりほぼ同水準となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67億8千7百万円であり、前連結会計年度と比べ21億7千8百万円（47.3%）増加いたしました。この増加の主な要因は、前連結会計年度では、特殊要因として不動産賃貸事業関連の設備投資がありました。当連結会計年度は、カナダ新規連結子会社、シーテックス カナダGP.の取得20億9千8百万円に加え、関係会社株式の追加取得等、前連結会計年度の特殊要因を上回る投資があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億8千9百万円であり、前連結会計年度と比べ13億6千万円減少いたしました。この減少の主な要因は、新株式発行により36億3千2百万円資金調達したものの、長期借入金の返済23億円に加え、前連結会計年度は、賃貸事業用建物に係る建設協力金の収入が特殊要因としてあったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、そのほとんどが自動車座席事業を行っていることから、事業の種類別セグメントの業績記載は行っておりませんが、自動車座席事業についてその品目別に区分すると、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目			前連結会計年度 (平成15年 4 月 1 日～ 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成16年 4 月 1 日～ 平成17年 3 月31日)	
			金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
自動車 座席	乗用車	座席完成品	123,251	81.5	158,473	86.2
		座席部品	5,427	3.6	4,845	2.6
	トラック・ バス	座席完成品	14,462	9.6	10,563	5.8
		座席部品	529	0.3	631	0.3
	その他		5,229	3.5	6,010	3.3
その他			2,325	1.5	3,221	1.8
合計			151,225	100.0	183,747	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目			前連結会計年度 (平成15年 4 月 1 日～ 平成16年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成16年 4 月 1 日～ 平成17年 3 月31日)			
			受注		受注残		受注		受注残	
			金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)
自動車 座席	乗用車	座席完成品	122,669	81.8	30,372	82.9	169,321	87.1	41,323	87.0
		座席部品	5,428	3.6	1,568	4.3	4,695	2.4	1,496	3.1
	トラック・ バス	座席完成品	13,916	9.2	2,954	8.1	10,514	5.4	2,898	6.1
		座席部品	618	0.4	187	0.5	577	0.3	130	0.3
	その他		4,894	3.3	1,067	2.9	6,095	3.1	1,085	2.3
その他			2,478	1.7	468	1.3	3,312	1.7	548	1.2
合計			150,005	100.0	36,620	100.0	194,517	100.0	47,482	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目			前連結会計年度 (平成15年 4 月 1 日～ 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成16年 4 月 1 日～ 平成17年 3 月31日)	
			金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
自動車 座席	乗用車	座席完成品	123,275	81.5	158,370	86.2
		座席部品	5,386	3.6	4,767	2.6
	トラック・ バス	座席完成品	14,500	9.6	10,570	5.8
		座席部品	529	0.4	635	0.3
	その他		5,213	3.4	6,078	3.3
その他			2,313	1.5	3,232	1.8
合計			151,218	100.0	183,655	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング INC.	35,258	23.3	35,593	19.4
本田技研工業株式会社	25,075	16.6	30,655	16.7
日産自動車株式会社	26,537	17.6	28,356	15.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、

- ①顧客満足度を至上とする品質の実現
- ②世界トップレベルのQ C D Dの基盤造り
- ③グローバル事業計画の着実の展開
- ④車種軸の取り組みによる付加価値改善

を重点として、次代の目標である世界トップレベルのシート・システム・クリエイターへと進化を図るべく、大胆かつスピーディーにこれらの諸課題を実行し、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 業績変動

当社グループの事業は自動車用座席及び座席部品の製造並びに販売であり、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーからの受注に基づいて生産・販売を行なっております。従いまして、特定の自動車メーカーへの依存度は高くありませんが、販売先である自動車メーカー各社の市場での評価や支持、あるいは当社グループの製品を採用した車種の販売動向により、業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループの販売先である自動車メーカー各社の当社グループの製品を採用した新型車種投入時期により、売上高及び利益が上期、あるいは下期に偏りが生じる場合があります。

更に、自動車メーカーによる発注方針の変更、生産調整、特定車種の工場間移管、工場再編等により、業績に影響を受ける場合があります。

(2) 製品の欠陥

品質保証体系に基づく全社活動を通して日常管理を行なっていますが、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位確立が急務であるとの認識から、業界標準たり得る差別化商品・新工法をユーザー及び自動車メーカーに提供するため、長期的視野に立つシート技術の研究開発活動を展開しております。しかしながら、ユーザーと自動車メーカーの変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、更には投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) グローバル展開

当社グループは、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーとの取引を行っていることは前述のとおりです。自動車メーカー各社は各様のグローバル展開を実践し、当社グループは、この施策に追従する必要性が出てきております。生産拠点を設けるにあたっては、予期しない法規または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	相手先	国名	契約年月日	内容	契約期間
当社	イスリング ハウゼン社	ドイツ	昭和60年11月	サスペンションシステムの製造・販売継続権に関するライセンス契約及びシート技術と販売ノウハウの相互自由開示と自由使用(除特許)契約	自 昭和60年11月 至 無期限又は一方の6ヶ月前の予告により終結

(注) 当社は対価としてロイヤルティーを支払っております。

(2) 技術援助契約

会社名	相手先	国名	契約年月日	内容	契約期間
当社	オートパーツ マニュファクチャラーズ社	マレーシア	平成12年3月	契約製品の製造に必要なノウハウの供与及び契約製品の製造に必要な機械・設備の供給(別契約必要)等に関する技術援助契約	自 平成12年3月 至 平成22年2月
当社	ヘンダーソンズ社	オーストラリア	昭和61年9月	技術ノウハウ、特許の情報提供及び使用権付与及び従業員の訓練等に関する技術援助契約	自 昭和61年9月 至 平成17年8月
当社	サミットオートシート社	タイ	平成9年6月	契約製品の製造に必要なノウハウの供与及び従業員の訓練等に関する技術援助契約	自 平成9年6月 至 平成18年5月
当社	全興工業股分有限公司	台湾	平成13年10月	契約製品の製造に必要なノウハウの供与及び従業員の訓練等に関する技術援助契約	自 平成13年10月 至 平成18年10月

(注) 当社は対価として上記各社より一定のロイヤルティーを受け取っております。

(3) 提携基本契約

会社名	相手先	国名	契約年月日	内容	契約期間
当社	富士機工株式会社	日本	平成11年8月	開発から販売までの幅広い分野での業務提携並びに資本提携を行う。	—————

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会・経済環境激変の中、長期的視野に立つシート技術のトレンドを的確にとらえ、ユーザー及び自動車メーカー（関連メーカー）各社のニーズに積極的に応える新製品、新工法を提供するため、競争力ある商品の開発、基盤技術・先行技術開発の推進を重点に研究開発活動を展開しております。

研究開発の拠点として、国内においては、平成5年3月に東京都青梅市にタチエス技術センターを開設し、関東地区の開発体制の集約を図りました。また、中京地区の各得意先に、よりタイムリーな対応を実現すべく、平成11年8月に愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設いたしました。一方、海外におきましては、昭和61年7月に米国ミシガン州にタチエス エンジニアリング U.S.A. INC. を開設し、平成10年6月には、技術開発力をより強化するため新社屋を完成させました。また、平成13年12月にはドイツ、デュッセルドルフ市に、タチエス欧州事務所を開設し、欧州自動車産業の情報収集及び営業活動を展開してまいりましたが、平成16年10月に、更なる積極的な欧州進出の為、フランス、パリジー・ピラクブレイ市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.を設立し、欧州拠点を統合致しました。グローバル化対応のため、日米欧開発拠点の相互補完体制を構築したことにより、シート・システム・クリエーターとして、世界的レベルでの研究開発を視野に入れた活動を進めております。

さらには国内において、平成11年8月に富士機工株式会社との業務提携を行い、機構部品の技術開発力を一層向上させ、グローバルな視点での内装部品の共同開発による商品開発力を一段と強化させました。

また、平成16年4月に人材派遣の子会社として、株式会社T Sデザインを設立し、優秀な人的外部リソースを安定的に供給し、研究開発活動に貢献しております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の金額は、35億5千2百万円であります。

新製品開発及び新技術の基礎開発は、主に国内の技術センターにおいて効率的な開発を行うとともに、米国・欧州の拠点及び国内外の技術提携先企業等を通じて、先進技術や周辺技術の積極的な情報収集を行っております。また、蓄積された新製品・新工法技術は、当社直接または米国・欧州の拠点を通じて、グローバルに自動車メーカー各社や同部品メーカー各社に提案し、採用されております。

主たる成果は、以下のとおりであります。

(1)シート及びオリジナル機構部品開発

自動車及びその他乗り物用シート、またシートのリクライニングデバイス、スライドレール、大移動量リフター、床下格納デバイス、RV車用シートのロングスライドレール及びその付属機構、回転ユニット等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し、採用されております。

(2)安全性向上技術開発

安全性向上として、3点式シートベルト組込みシート、サイドエアバッグ組込みシート、乗員感知式スマートエアバッグ対応シート、頸部障害軽減システム、また前後面、側面衝突に対応した安全シート構造の研究開発を行っております。

(3)環境対応技術開発

環境対策では、リサイクル対応技術として易解体シートの研究や、自動車の燃費向上のため新材

料、新構造技術を織り込んだ超軽量シートの開発を行っております。

(4)福祉車両商品の開発

福祉車両用に操作性、乗降性に優れたヘルパーシートの開発を行っております。

(5)原価低減商品の開発

昨今の市場経済の激変、開発期間短縮を反映した積極的な取り組みを行い、標準化、共通化を踏まえた低コスト次世代シートを得意先各社に提案しております。

(6)生産技術開発

接着成形シートの改良技術開発、ヘッドレスト、アームレストの一体発泡成形技術開発、シート組立の省力化・自動化技術開発、CAD/CAMによる型製作等、活発な技術開発を展開し時代のニーズにお応えしております。

(7)シートの研究分野

より快適なシートの開発を目指し、「座り心地」評価と、あるべきシートの構造方式について自主研究を継続して行っております。さらに、短期間での性能、質量、コストのバランスの取れた設計の為、CAE解析を行って、開発期間短縮、コストダウン等に貢献しております。

これらの成果等を基に国内外の自動車メーカー各社に対し、新製品・新技術の提案を行い、次期車開発に対処すると共に、海外を含めた業容の拡大に貢献しております。今後も技術開発を積極的に推進し、シートシステムメーカーとして商品開発に邁進する所存であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に、貸倒引当金、棚卸資産、投資、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、設備投資の増加や企業業績の改善などによる国内景気の回復と堅調な米国経済に支えられ、売上高は、当連結会年度に設立したシーテックス カナダGP.が売上に大きく貢献し、また、国内では新規立上り車種の売上拡大や輸出向け車種の販売が引き続き好調に推移したことから、前連結会計年度に比べ324億3千6百万円（21.4%）増加の1,836億5千5百万円となりました。

営業利益につきましては、新規受注車種立上に伴う費用増加に加え、販売製品構成の変化及び鋼材価格の上昇等の悪化要因はありましたが、売上高の増加とシーテックス カナダGP.が収益に貢献したことなどにより、前連結会計年度に比べ12億3千7百万円（48.4%）増加の37億9千6百万円となりました。また、経常利益は、米国持分法適用会社の業績が引続き好調であったこと等から、前連結会計年度に比べ24億3千万円（54.7%）増加の67億9千5百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、投資有価証券売却益及び固定資産売却益の特別利益2千7百万円の計上がありましたが、固定資産処分損等の特別損失3億4千4百万円の計上や投資有価証券評価損69百万円の計上等により64億3百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ15億1千3百万円（60.8%）増加の40億2百万円となりました。

(3) 戦略的状況と見通し

当社グループは、日本の自動車メーカーの国内と海外との生産台数が、早晩逆転し、一層、グローバル化が進展するとの認識のもとに、ビジョン2010の実現に向け、グローバル事業を経営戦略の柱に据え、事業展開を図ってまいります。

当社グループでは、2005年度から2007年度までの第一次中期経営計画と2008年度から2010年度までの第二次中期経営計画を策定し、その着実な実行により、グループとしての経営の安定と企業価値の最大化に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度とほぼ同水準の59億5千3百万円の資金を得ております。これは、主に前連結会計年度に比べ売上債権、仕入債務の増減額により減少したものの、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ21億7千8百万円多い67億8千7百万円の資金を使用しました。有形固定資産の取得による支出では、生産関連設備を中心に27億4千3

百万円投資いたしましたが、前連結会計年度は生産関連設備投資に加え、特殊要因として不動産関連の賃貸用資産の設備投資があったこと等から、前連結会計年度と比べ37億1百万円投資が減少いたしました。一方、投資有価証券の取得による支出では、関係会社株式の追加取得等に16億1千3百万円投資し、前連結会計年度と比べ15億9千6百万円増加いたしました。また、当連結会計年度の特殊要因として、新規連結子会社、シーテックス カナダGP.の取得20億9千8百万円の投資を実施したことにより、前連結会計年度の特殊要因を上回る投資となったものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より13億6千万円少ない10億8千9百万円の資金を得ております。当連結会計年度は、主に、自動車座席事業のグローバル展開に伴う生産拠点の新設や開発拠点の拡充に充てるため、新株式発行により36億3千2百万円の資金調達を実施いたしました。一方、長期借入金の返済23億円のほか、前連結会計年度は特殊要因として賃貸事業用建物建設に係る建設協力金の収入があったこと等から、前連結会計年度に比べ減少したものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資金残高は160億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円の増加となりました。この資金残高は、現在必要とされる資金水準を充分満たす流動性を保持していると同時に、引き続き安定した財務基盤を確保できると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました当社グループの設備投資総額は、25億6千7百万円であります。主なものは、当社及び北米連結子会社における新規立上り車種対応等の設備投資などであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)					
武蔵工場 (埼玉県入間市)	自動車座席の製造設備	30,000	1,677	925	801	274	3,679	173
愛知工場及び 技術センター愛知 (愛知県安城市)	営業・購買・設計・開発・試作等及び自動車座席の製造設備	27,357 (13,371)	406	1,162	719	203	2,492	214
平塚工場 (神奈川県平塚市)	自動車座席の製造設備	15,883	1,374	456	359	36	2,227	76
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車座席の製造設備	22,159 (3,599)	263	497	597	77	1,436	81
青梅工場 (東京都青梅市)	自動車座席の製造設備	13,938	77	263	286	85	714	209
栃木工場 (栃木県国分寺町)	自動車座席の製造設備	13,235 (1,235)	141	183	235	36	596	58
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	自動車座席の製造設備	8,183 (8,183)	—	19	41	10	72	33
技術センター (東京都青梅市)	営業・購買、設計・開発・試作・実験等技術全般	8,236 (8,236)	—	137	55	200	393	310
本社 (東京都昭島市)	事務所	2,531	8	278	—	29	316	40
タチエス昭島ビル (東京都昭島市)	賃貸用不動産	24,463	281	3,257	8	15	3,563	—

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。
4 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名 (事業所名)	所在地	設備の内容	数量	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社 (技術センター)	東京都 青梅市	建物	7,992㎡	平成5.2.12 ～平成25.1.31	183	—
提出会社 (追浜工場)	神奈川県 横須賀市	建物	3,830㎡	平成12.7.25 ～平成18.8.31	48	—
提出会社 (鈴鹿工場)	三重県 鈴鹿市	建物	3,599㎡	平成15.12.1 ～平成17.12.31	27	—

(2) 国内子会社

会社名	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
立川工業(株)	秋田県平鹿郡大森町	自動車座席部品の製造設備	34,455 (10,956)	50	202	184	24	462	303
富士高工業(株)	愛知県名古屋市区南区	自動車座席・座席部品の製造設備	5,157	198	217	52	11	480	77
(株)タチエスパーツ	東京都青梅市	医療用具等の製造設備	1,697 (1,697)	—	4	6	9	19	20
立川発条(株)	東京都昭島市	各種バネ等の製造設備	3,225 (518)	26	31	276	24	358	57

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
タチエスエンジニアリング U.S.A. INC.	米国 ミシガン州 ファーミントンヒルズ市	管理、開発及び試作	20,387	83	363	59	102	608	75
シーテックスINC.	米国 オハイオ州 セントメリーズ市	自動車座席の製造設備	117,000	17	712	1,088	758	2,577	562
シンテックINC.	米国 ノースカロライナ州 ハイポイント市	自動車座席の製造設備	44,500	58	413	588	55	1,115	90
シーテックス カナダGP.	カナダ オンタリオ州 シェルバーン市	自動車座席の製造設備	80,000	67	737	834	35	1,674	390
インダストリア デ アシエント スペリ オルS.A.DE C.V.	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	自動車座席の製造設備	78,772 (13,562)	194	825	1,062	268	2,351	759

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完成予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
インダストリア デ アシエント ス ペ リ オ ル S.A.DE C.V.	本社工場 他	自動車座席用製造設備	882	0	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	変動なし
提出会社	鈴鹿工場	自動車座席用製造設備	697	0	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	変動なし
シーテック スINC.	本社工場	自動車座席用製造設備	380	0	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	変動なし
タチエスエンジ ニアリング U.S.A.INC.	本社	建物増築	316	14	自己資金	平成16年 12月	平成17年 11月	生産設備 以外
提出会社	青梅工場	自動車座席用製造設備	292	4	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	変動なし
提出会社	愛知工場	自動車座席用製造設備	291	0	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	変動なし
提出会社	武蔵工場	自動車座席用製造設備	272	144	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	変動なし
提出会社	全社	CAD設備の増設・更新	202	0	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	生産設備 以外
提出会社	追浜工場	自動車座席用製造設備	200	1	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	変動なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,330,000
計	77,330,000

(注) 平成17年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より62,670,000株増加し、140,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,940,651	35,022,846	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	26,940,651	35,022,846	—	—

(注) 平成17年1月11日開催の取締役会決議により、平成17年5月23日付で1株を1.3株に株式分割いたしました。これにより株式数は8,082,195株増加し、発行済株式総数は35,022,846株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月27日 (注) 1	2,500,000	26,590,651	1,595	7,922	1,591	7,474
平成17年2月25日 (注) 2	350,000	26,940,651	223	8,145	222	7,697

(注) 1 有償一般募集 発行価格 1,338円 発行価額 1,274.52円 資本組入額 638円

2 オーバーアロットメントに伴う第三者割当 発行価額 1,274.52円 資本組入額 638円
割当先 新光証券株式会社

3 平成17年1月11日開催の取締役会決議により、平成17年5月23日付で1株を1.3株に株式分割いたしました。これにより株式数は8,082,195株増加し、発行済株式総数は35,022,846株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	13	131	66	2	4,153	4,418	—
所有株式数 (単元)	—	70,680	2,111	63,867	54,296	72	78,179	269,205	20,151
所有株式数 の割合(%)	—	26.26	0.78	23.72	20.17	0.03	29.04	100.00	—

(注) 自己株式5,038株は、「個人その他」に50単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

なお、自己株式5,038株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高も同株式数であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津2028番地	2,953,000	10.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,974,500	7.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,453,700	5.39
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	1,170,000	4.34
株式会社齊藤	東京都昭島市拝島町4丁目17番3号	1,165,000	4.32
齊藤 静	東京都武蔵野市関前4丁目16番7号	896,975	3.32
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	815,800	3.02
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	700,000	2.59
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町1丁目7番8号	672,500	2.49
齊藤 潔	東京都武蔵野市吉祥寺北町1丁目25番18号	566,637	2.10
計	—	12,368,112	45.85

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式であります

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,915,500	269,155	—
単元未満株式	普通株式 20,151	—	—
発行済株式総数	26,940,651	—	—
総株主の議決権	—	269,155	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都昭島市 松原町3丁目3番7号	5,000	—	5,000	0.0
計	—	5,000	—	5,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当金につきましては、事業年度毎の利益の状況と事業展開の動向、更には配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持に努めてまいりました。

この方針のもと、当期より普通配当を2円引き上げ、1株につき10円としております。なお、今後も、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主の皆様への利益還元に積極的に努めてまいります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、設備、国内外事業展開などへ積極的に投資し、磐石な経営基盤の確立に努めてまいります。

(注) 第53期中の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	669	839	715	1,300	1,573 ※1,198
最低(円)	410	490	417	555	923 ※1,131

(注) 1 最高・最低株価は、平成15年3月以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

当社株式は、平成15年3月3日付けをもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定となっており、平成15年3月以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,480	1,418	1,550	1,546	1,485	1,573 ※1,198
最低(円)	1,276	1,263	1,301	1,332	1,378	1,126 ※1,131

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役、 最高経営責任者	齊 藤 潔	昭和22年1月25日生	昭和48年3月 昭和57年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社最高執行責任者 当社代表取締役会長、最高経営責任者(現任)	736,628
取締役社長	代表取締役、 最高執行責任者	樽 見 耕 作	昭和17年10月17日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役、副社長 鄭州泰新汽車内飾件有限公司董事長(現任) 当社代表取締役社長、最高執行責任者(現任)	20,290
取締役	代表取締役、副 社長、車種企画 部門長・生産部 門長	小 池 満 也	昭和19年7月17日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役を退任 当社執行役員 当社上級執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社代表取締役、副社長(現任)	21,300
取締役	常務執行役員、 事業統括部門 長、管理部門長	近 藤 仁	昭和21年9月21日生	昭和45年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役を退任 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員(現任)	18,540
取締役	常務執行役員、 海外事業部門長	田 口 裕 史	昭和22年1月18日生	平成10年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成16年9月 平成16年10月	当社入社、理事 インダストリア デ アシエント スベリオルS.A.DE C.V. 出向、同 社代表取締役社長 日産自動車㈱入社 同社第一海外販売本部中国室主管 同社中国事業室主管 当社入社、顧問 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員(現任) タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. 代表取締役会長(現任) タチエス カナダLTD. 代表取締役 社長(現任) タチエス エンジニアリングヨー ロッパS.A.R.L. 代表取締役社長 (現任)	13,000
取締役	常務執行役員、 購買部門長	川 崎 守	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社第一営業チームリーダー 当社営業部門理事 当社執行役員 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	8,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員、 営業部門長	松 下 和 好	昭和26年7月4日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 テクノトリムINC. 出向主幹 同社代表取締役社長 当社第一営業チームリーダー 当社執行役員 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	8,100
取締役	常務執行役員、 開発技術部門長	三 木 浩 之	昭和28年10月3日生	平成12年1月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	日産自動車(株)商品企画商品戦略室 主管 同社企画統括部長 当社入社、顧問 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員(現任)	7,000
取締役 (社外)		工 藤 恭 一	昭和25年1月11日生	平成11年2月 平成13年4月 平成13年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	三菱信託銀行(株)理事大宮支店長 富士機工(株)出向経営企画チームリ ーダー 同社経理チームリーダー(現 財務 経理チームリーダー)(現任) 同社入社 同社執行役員 同社取締役 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	—
監査役 (常勤)		小 泉 忠 男	昭和19年2月18日生	昭和41年4月 昭和62年6月 平成7年6月	当社入社 当社経理部長 当社監査役(現任)	11,800
監査役 (社外)		河 合 弘 之	昭和19年4月18日生	昭和45年4月 昭和47年4月 平成11年6月	弁護士登録 河合・竹内法律事務所(現さくら 共同法律事務所)開設 当社監査役(現任)	2,700
監査役 (社外)		坪 井 道 好	昭和20年8月20日生	昭和44年3月 平成6年10月 平成10年9月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月	富士機工(株)入社 同社総務部長 同社経営企画部長 同社経営企画チーム主幹 同社監査役(常勤)(現任) 当社監査役(現任)	2,000
監査役 (社外)		宮 下 卓 也	昭和13年7月12日生	平成4年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	昭和飛行機工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社監査役(現任)	3,100
計						852,758

- (注) 1 取締役工藤恭一氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役河合弘之、坪井道好、宮下卓也の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 3 当社は、企業価値の最大化をめざし、マネジメント機能を充実・強化していくために、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の18名であります。
- (取締役を兼務する執行役員：7名)
- 最高執行責任者 樽見 耕作
副社長 小池 満也
常務執行役員 近藤 仁、田口 裕史、川崎 守、松下 和好、三木 浩之
- (執行役員：11名)
- 常務執行役員 並木 一章、木村 利光、小林 英雄、野上 義之
執行役員 久次米 憲好、福田 譲、朝比奈 耕二、矢島 豊、川村 清治、中村 隆、伊月 憲康

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、遵法性と倫理性の確保、積極的な情報開示の推進等によるコンプライアンスを重視するとともに、株主からみた経済合理性の追求はもとより環境問題や社会貢献等、企業の社会的責任を果たすことを基本として、企業活動を推進しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（内、社外監査役3名）を選任しております。取締役は9名（内、社外取締役1名）を選任しております。

b. 社外役員の専従スタッフは特定しておりませんが、総務人事チームにて対応しております。

c. 業務執行・経営監視の仕組み、内部統制の仕組みに関しましては、社長・副社長・常務執行役員で構成する経営戦略会議を設置し、経営戦略の検討及び取締役会決議事項を除く重要な事項について決定しております。また、執行役員全員で構成する執行役員会において重要事項の報告及び審議を行い、情報の共有化によるベクトル合わせとコンプライアンスの徹底を図っております。

② リスク管理体制の整備状況

当社は、社長を委員長とする倫理委員会及び社外の人材を中心とした委員で構成するコンプライアンス委員会を設置しました。これに合わせ、各事業所にコンプライアンス・オフィサーを選任すると共に内部通報制度を導入し、コンプライアンス体制の確立を図っています。

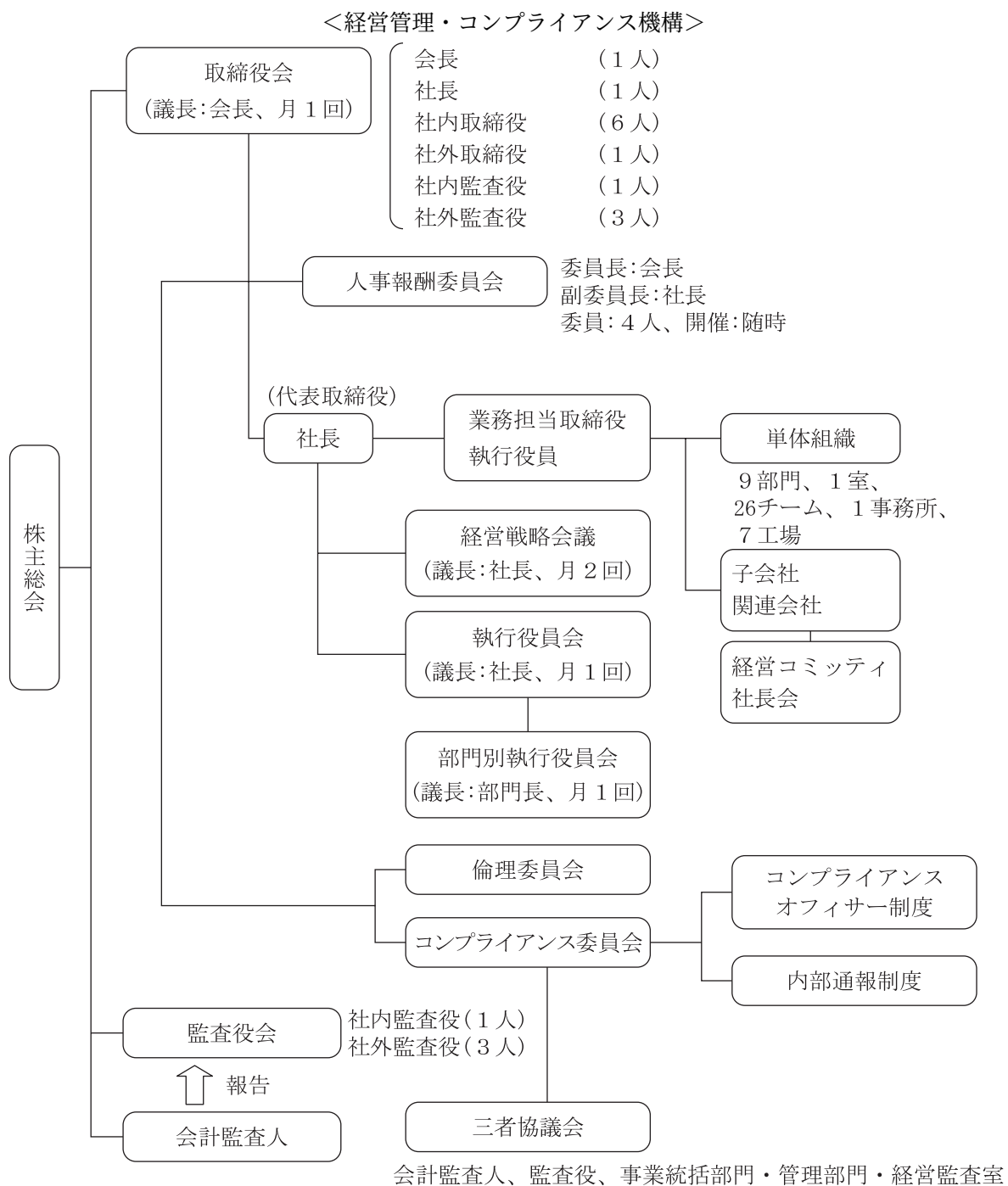
また、役員・従業員の行動規範として倫理綱領を制定し、組織又は個人による不正・違法・反倫理行為等の発生防止に努めております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 経営監査室を設置し、遵法を基本として各部署の業務監査を定期的を実施しております。

b. 監査役は取締役会、経営戦略会議、執行役員会等重要な会議に出席し、業務執行の監視を行っております。また、監査役、会計監査人、事業統括部門・管理部門の執行役員及び経営監査室による三者協議会を設け、年2回開催しております。これにより、適時、適切な情報を入手するとともに、活発な意見交換を行い、監査の実効をより高めるための手段としております。

c. 会計監査人は期末、中間期末及び期中に会計監査を実施しており、その他経営上の問題等に適時アドバイスしております。なお、業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人に所属する田櫓孝次氏、新田誠氏の2名で、両氏の継続監査年数は2年であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士等10名であります。



④ 役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬	134百万円 (うち、社外取締役1百万円)
監査役に支払った報酬	25百万円
合計	160百万円

⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26百万円
上記以外の報酬	0百万円
監査報酬	合計 27百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			15,326		16,075	
2 受取手形及び売掛金			22,496		27,228	
3 有価証券			1,527		1,026	
4 たな卸資産			3,593		4,491	
5 前払金			883		402	
6 繰延税金資産			760		693	
7 その他			1,493		1,245	
8 貸倒引当金			△18		△59	
流動資産合計			46,063	55.5	51,103	54.5
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1・ 3					
(1) 建物及び構築物			10,541		10,683	
(2) 機械装置及び運搬具			6,774		7,326	
(3) 土地			5,654		5,730	
(4) 建設仮勘定			213		495	
(5) その他			2,538		1,802	
有形固定資産合計			25,722	31.0	26,038	27.8
2 無形固定資産			213	0.3	2,067	2.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 2		8,813		12,480	
(2) 長期貸付金			627		189	
(3) 繰延税金資産			65		123	
(4) その他	※ 2		1,622		1,849	
(5) 貸倒引当金			△70		△67	
投資その他の資産合計			11,058	13.2	14,576	15.5
固定資産合計			36,994	44.5	42,683	45.5
資産合計			83,058	100.0	93,787	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			27,263			29,864	
2 短期借入金			2,401			100	
3 未払法人税等			1,034			1,460	
4 その他	※ 3		4,291			5,090	
流動負債合計			34,991	42.1		36,515	38.9
II 固定負債							
1 繰延税金負債			1,106			738	
2 退職給付引当金			795			930	
3 役員退職慰労引当金			357			400	
4 連結調整勘定			105			73	
5 その他	※ 3		5,314			4,459	
固定負債合計			7,679	9.3		6,602	7.1
負債合計			42,671	51.4		43,117	46.0
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,445	1.7		4,140	4.4
(資本の部)							
I 資本金	※ 5		6,327	7.6		8,145	8.6
II 資本剰余金			5,883	7.1		7,697	8.2
III 利益剰余金			26,119	31.4		29,607	31.6
IV その他有価証券評価差額金			1,488	1.8		1,470	1.6
V 為替換算調整勘定			△341	△0.4		145	0.2
VI 自己株式	※ 6		△537	△0.6		△538	△0.6
資本合計			38,941	46.9		46,529	49.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			83,058	100.0		93,787	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 4		151,218	100.0		183,655	100.0
II 売上原価			140,225	92.7		171,181	93.2
売上総利益			10,993	7.3		12,474	6.8
III 販売費及び一般管理費	※1・ 4		8,435	5.6		8,678	4.7
営業利益			2,558	1.7		3,796	2.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		116			126		
2 受取配当金		60			72		
3 連結調整勘定償却額		32			32		
4 持分法による投資利益		1,659			2,689		
5 雑収入		106	1,975	1.3	216	3,136	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		55			81		
2 為替差損		73			—		
3 新株発行費		—			34		
4 雑支出		12	141	0.1	21	136	0.1
経常利益			4,392	2.9		6,795	3.7
VI 特別利益	※ 2						
1 固定資産売却益		10		4			
2 投資有価証券売却益		272		22			
3 関係会社出資金売却益		96	379	0.3	—	27	0.0
VII 特別損失	※ 3						
1 固定資産処分損		450		344			
2 投資有価証券評価損		—		69			
3 ゴルフ会員権評価損		2		5			
4 特別早期退職割増金		133	586	0.4	—	418	0.2
税金等調整前 当期純利益			4,185	2.8		6,403	3.5
法人税、住民税 及び事業税		1,407			1,994		
法人税等調整額		4	1,411	1.0	△370	1,624	0.9
少数株主利益			284	0.2		777	0.4
当期純利益			2,489	1.6		4,002	2.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,883		5,883
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	1,814	1,814
III 資本剰余金期末残高			5,883		7,697
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			24,011		26,119
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,489	2,489	4,002	4,002
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		240		264	
2 取締役賞与		35		35	
3 メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく減少高		104	380	214	514
IV 利益剰余金期末残高			26,119		29,607

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,185	6,403
2 減価償却費		3,787	4,176
3 連結調整勘定償却額		△32	△32
4 持分法による投資損益		△1,659	△2,689
5 貸倒引当金の増減額		13	37
6 受取利息及び受取配当金		△177	△198
7 支払利息		55	81
8 固定資産処分損益		440	340
9 ゴルフ会員権評価損		2	5
10 売上債権の増減額		136	△4,252
11 たな卸資産の増減額		124	△431
12 仕入債務の増減額		△746	2,638
13 その他		△864	720
小計		5,265	6,799
14 利息及び配当金の受取額		794	790
15 利息の支払額		△30	△24
16 法人税等の還付額		148	159
17 法人税等の支払額		△273	△1,771
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,903	5,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		0	1
2 有価証券の純増減額		8	113
3 投資有価証券の取得による支出		△16	△1,613
4 投資有価証券の売却による収入		497	30
5 有形固定資産の取得による支出		△6,445	△2,743
6 有形固定資産の売却による収入		189	17
7 新規連結子会社の取得による支出		—	△2,098
8 子会社株式取得による支出		—	△20
9 子会社への出資による支出		—	△203
10 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の 売却による収入		138	—
11 その他		1,020	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,609	△6,787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△69	211
2 長期借入金の返済額		—	△2,300
3 株式の発行による収入		—	3,632
4 少数株主への配当金の支払額		△167	△188
5 配当金の支払額		△240	△265
6 その他		2,927	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,450	1,089
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△592	88
V 現金及び現金同等物の増減額		3,151	343
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,578	15,729
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,729	16,073

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 (会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)。 なお、従来連結の範囲に含めておりました上海泰曄汽車座椅有限公司は、当連結会計年度において出資持分のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、同社の中間決算日までの損益は含めております。 (2) 主要な非連結子会社名称等 泰極汽車内飾(太倉)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社 (2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名：富士機工(株) 錦陵工業(株) テクノトリムINC. (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 泰極汽車内飾(太倉)有限公司 関連会社 西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株) テクノトリムINC.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。 錦陵工業(株) テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 (会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)。 なお、タチエス カナダ LTD.及びシーテックス カナダ GP.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社名称等 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社 (2) 持分法適用の関連会社の数 4社 会社名：富士機工(株) 錦陵工業(株) テクノトリムINC. フジ オートテック U.S.A.LLC. なお、フジ オートテック U.S.A.LLC.については、当連結会計年度において新たに出資したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。 (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左 (4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株) テクノトリムINC. フジ オートテック U.S.A.LLC.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。 錦陵工業(株) テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、フジ オートテック U.S.A.LLC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はインダストリア デ アシエン ト スペリオールS.A.DE C.V.を除き、連結財務諸表提出 会社と同一であります。 インダストリア デ アシエン ト スペリオールS.A.DE C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成 に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりま す。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売 却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 主として総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 主として個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する減価償却方法と同一 の基準を採用しております。 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によってお ります。 ② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用 しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する減価償却方法と同一 の基準を採用しております。 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。なお、カナダ連結子会社 の営業権については、米国財務会計基準審議会基 準書第142号「営業権及びその他の無形固定資 産」を適用しております。 ③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております ③ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.は、メキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方法です。また、貨幣性資産・負債に生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)																											
※ 1	有形固定資産に対する減価償却累計額は、26,467百万円であります。	※ 1	有形固定資産に対する減価償却累計額は、29,258百万円であります。																										
※ 2	非連結子会社及び関連会社に係る注記各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 5,165百万円 その他(出資金) 516	※ 2	非連結子会社及び関連会社に係る注記各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 8,426百万円 その他(出資金) 808																										
※ 3	担保に供している資産は次のとおりであります。	※ 3	担保に供している資産は次のとおりであります。																										
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr><tr><th>資産区分</th><th>期末簿価 (百万円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>15</td><td rowspan="2">抵当として 固定負債その他 3,696百万円、流動負債その他 30百万円の担保に供しております。</td></tr><tr><td>建物</td><td>3,419</td></tr><tr><td>計</td><td>3,435</td><td></td></tr></table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として 固定負債その他 3,696百万円、流動負債その他 30百万円の担保に供しております。	建物	3,419	計	3,435		<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr><tr><th>資産区分</th><th>期末簿価 (百万円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>15</td><td rowspan="2">抵当として 固定負債その他 3,724百万円、流動負債その他 30百万円の担保に供しております。</td></tr><tr><td>建物</td><td>3,158</td></tr><tr><td>計</td><td>3,174</td><td></td></tr></table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として 固定負債その他 3,724百万円、流動負債その他 30百万円の担保に供しております。	建物	3,158	計	3,174	
担保に供している資産		担保設定状況																											
資産区分	期末簿価 (百万円)																												
土地	15	抵当として 固定負債その他 3,696百万円、流動負債その他 30百万円の担保に供しております。																											
建物	3,419																												
計	3,435																												
担保に供している資産		担保設定状況																											
資産区分	期末簿価 (百万円)																												
土地	15	抵当として 固定負債その他 3,724百万円、流動負債その他 30百万円の担保に供しております。																											
建物	3,158																												
計	3,174																												
4	偶発債務 保証債務 関連会社等の金融機関等からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。 テクノトリムINC. 1,087百万円 [10,290千US\$] タチエスサービス(株) 5百万円 従業員 4百万円 計 1,097百万円	4	偶発債務 保証債務 関連会社等の金融機関等からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。 タチエス エンジニアリング 8百万円 ヨーロッパ S.A.R.L. [64千EUR] タチエスサービス(株) 3百万円 従業員 2百万円 計 15百万円																										
※ 5	当社の発行済株式総数 普通株式 24,090千株	※ 5	当社の発行済株式総数 普通株式 26,940千株																										
※ 6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式725千株であります。	※ 6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式725千株であります。																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 2,153百万円 賞与 560 退職給付費用 227 役員退職慰労引当金繰入額 80 貸倒引当金繰入額 16 減価償却費 303 発送運賃 1,455	※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 2,164百万円 賞与 565 退職給付費用 181 役員退職慰労引当金繰入額 75 貸倒引当金繰入額 37 減価償却費 338 発送運賃 1,460
※2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却7百万円であります。	※2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却2百万円であります。
※3 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却 343百万円、その他(工具器具備品)の除却 74百万円であります。	※3 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却 164百万円、建物及び構築物の除却 152百万円であります。
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,950百万円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,552百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,326百万円	現金及び預金勘定 16,075百万円
有価証券勘定 1,527	有価証券勘定 1,026
計 16,854	計 17,101
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 △1,121	取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 △1,026
現金及び現金同等物 15,729	現金及び現金同等物 16,073

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》	《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>87</td><td>66</td><td>20</td></tr><tr><td>その他 (工具・器具 ・備品)</td><td>96</td><td>89</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>183</td><td>155</td><td>27</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	87	66	20	その他 (工具・器具 ・備品)	96	89	7	合計	183	155	27	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>17</td><td>5</td><td>11</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	17	5	11
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
機械装置及び 運搬具	87	66	20																						
その他 (工具・器具 ・備品)	96	89	7																						
合計	183	155	27																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
機械装置及び 運搬具	17	5	11																						
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>13</td></tr><tr><td>合計</td><td>27</td></tr></table>	1 年内	14百万円	1 年超	13	合計	27	<table><tr><td>1 年内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>11</td></tr></table>	1 年内	2百万円	1 年超	9	合計	11												
1 年内	14百万円																								
1 年超	13																								
合計	27																								
1 年内	2百万円																								
1 年超	9																								
合計	11																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>54百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>54</td></tr></table>	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54	<table><tr><td>支払リース料</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14</td></tr></table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14																
支払リース料	54百万円																								
減価償却費相当額	54																								
支払リース料	14百万円																								
減価償却費相当額	14																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	1,363	3,524	2,161	1,378	3,547	2,169
②債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	0	1	0	0	1	0
③その他	10	14	3	10	14	3
小計	1,375	3,540	2,164	1,389	3,562	2,173
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	115	82	△32	42	42	—
②債券						
社債	—	—	—	200	199	△0
その他	—	—	—	250	223	△26
③その他	1,110	1,110	—	1,015	1,015	△0
小計	1,225	1,193	△32	1,508	1,480	△27
合計	2,601	4,733	2,131	2,898	5,043	2,145

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
493	272	—	30	22	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26	26
中期国債ファンド	406	—

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	10	1	11	—
合計	10	1	11	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社のうち、一部は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△6,887	△7,045
② 年金資産(百万円)	4,284	4,481
③ 未積立退職給付債務(百万円)(①+②)	△2,602	△2,564
④ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,327	1,208
⑥ 未認識過去勤務債務(百万円)	479	424
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥) (百万円)	△795	△930
⑧ 前払年金費用(百万円)	—	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)(百万円)	△795	△930

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 勤務費用(百万円)	370	313
② 利息費用(百万円)	121	124
③ 期待運用収益(百万円)	△67	△79
④ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	212	173
⑥ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	54	54
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥) (百万円)	690	585

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結事業年度より費用処理しております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結事業年度より費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	318百万円	退職給付引当金	372百万円
役員退職慰労引当金	145百万円	役員退職慰労引当金	162百万円
未払費用	618百万円	未払費用	596百万円
資産の未実現利益	56百万円	資産の未実現利益	56百万円
繰越欠損金	580百万円	繰越欠損金	719百万円
メキシコにおける資産税の回収見込額	203百万円	メキシコにおける資産税の回収見込額	151百万円
その他	472百万円	その他	621百万円
繰延税金資産 小計	2,395百万円	繰延税金資産 小計	2,682百万円
評価性引当額	△485百万円	評価性引当額	△466百万円
繰延税金資産 合計	1,910百万円	繰延税金資産 合計	2,215百万円
繰延税金負債との相殺	△1,084百万円	繰延税金負債との相殺	△1,398百万円
繰延税金資産の純額	825百万円	繰延税金資産の純額	817百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮記帳積立金	△132百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△131百万円
留保利益の配当にかかる税額	△137百万円	留保利益の配当にかかる税額	△338百万円
その他有価証券評価差額金	△863百万円	その他有価証券評価差額金	△868百万円
減価償却費	△631百万円	減価償却費	△400百万円
退職給付引当金	△162百万円	退職給付引当金	△81百万円
その他	△263百万円	その他	△313百万円
繰延税金負債 合計	△2,191百万円	繰延税金負債 合計	△2,138百万円
繰延税金資産との相殺	1,084百万円	繰延税金資産との相殺	1,398百万円
繰延税金負債の純額	△1,106百万円	繰延税金負債の純額	△739百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.9%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
受取配当金益金算入額	5.1%	受取配当金益金算入額	3.5%
持分法による投資利益	△14.1%	持分法による投資利益	△14.8%
繰越欠損金	5.1%	試験研究費の税額控除	△1.7%
試験研究費の税額控除	△3.1%	その他	△2.1%
子会社出資金売却に伴う連結調整	△2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%
その他	1.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループにおいて、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループにおいて、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	メキシコ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,521	38,984	7,377	336	151,218	—	151,218
(2) セグメント間の 内部売上高	761	809	1,516	—	3,087	(3,087)	—
計	105,282	39,793	8,894	336	154,306	(3,087)	151,218
営業費用	103,477	39,104	8,808	428	151,819	(3,158)	148,660
営業利益又は 営業損失(△)	1,804	688	86	△92	2,487	71	2,558
II 資産	60,260	19,045	4,198	—	83,504	(446)	83,058

(注) 国別により区分しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	カナダ (百万円)	メキシコ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,539	39,623	21,019	8,472	183,655	—	183,655
(2) セグメント間の 内部売上高	1,085	1,289	2	1,643	4,020	(4,020)	—
計	115,624	40,912	21,021	10,116	187,675	(4,020)	183,655
営業費用	114,035	39,836	19,859	10,149	183,879	(4,020)	179,859
営業利益又は 営業損失(△)	1,589	1,076	1,162	△32	3,795	0	3,796
II 資産	62,519	18,913	8,775	5,184	95,393	(1,606)	93,787

(注) 国別により区分しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	米国	メキシコ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	38,984	7,377	1,172	47,533
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	151,218
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.8	4.9	0.7	31.4

(注) 1 国別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・マレーシア・台湾・韓国等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米国	カナダ	メキシコ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	39,820	21,019	8,276	850	69,966
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	183,655
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.7	11.4	4.5	0.5	38.1

(注) 1 国別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・タイ・マレーシア・オーストラリア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山栄興産株式会社	東京都八王子市	30	空調設備の施工及び保守	なし (当社監査役杉山友一が78%を直接保有)	兼任1名	空調設備の購入及び保守管理等	設備点検等	2	買掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 期中において関連当事者でなくなったため、期末残高は、6月末現在の残高を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	4,383	自動車部品の製造・販売	所有 直接 24.7 被所有 直接 12.3	兼任4名	部品の購入	部品の購入	8,179	買掛金	2,084
								原材料の支給	266	前払金	—
	テクノトリムINC.	米国ミシガン州プリマス市	千US\$ 120	自動車座席部品の製造・販売	所有 間接 49.0	兼任なし	当社子会社の関連会社出向4名	銀行借入に対する債務保証	1,087	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方法
- (1) 部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 銀行借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有 直接 24.6 被所有 直接 11.0	兼任3名	部品の購入	部品の購入	8,137	買掛金	1,935
								原材料の支給	298	前払金	—
								増資の引受	778	—	—
	錦陵工業株式会社	福岡県京都郡豊津市	400	自動車座席・座席部品の製造・販売	所有 直接 25.0	兼任1名	当社製品の購入・販売	部品の購入	3,065	買掛金	1,202
								部品の支給	52	前払金	—
								製品の販売	81	売掛金	8
								その他	5	未払費用	0
	テクノトリムINC.	米国ミシガン州プリマス市	千US\$ 120	自動車座席部品の製造・販売	所有 間接 49.0	兼任1名	当社子会社の関連会社出向4名	銀行借入に対する債務保証	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方法
- (1) 部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 銀行借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。
- 3 富士機工株式会社との取引のうち「増資の引受」は、当社が富士機工株式会社の行った第三者割当増資のうち2,017千株を1株 386円で引受けたものであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,665円12銭	1 株当たり純資産額 1,773円78銭
1 株当たり当期純利益 105円03銭	1 株当たり当期純利益 165円20銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,489	4,002
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	35	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	30
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,454	3,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,365	24,048

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						
	平成17年 1 月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年 5 月23日付をもって以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。 (1)分割により増加する株式 普通株式 8,082,195株 (2)分割の方法 平成17年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき1.3株の割合をもって分割しました。 (3)配当起算日 平成17年 4 月 1 日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)</th><th>当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</th></tr> <tr> <td>1 株当たり純資産額 1,280円86銭</td><td>1 株当たり純資産額 1,364円44銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 80円79銭</td><td>1 株当たり当期純利益 127円07銭</td></tr> </table> 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	1 株当たり純資産額 1,280円86銭	1 株当たり純資産額 1,364円44銭	1 株当たり当期純利益 80円79銭	1 株当たり当期純利益 127円07銭
前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						
1 株当たり純資産額 1,280円86銭	1 株当たり純資産額 1,364円44銭						
1 株当たり当期純利益 80円79銭	1 株当たり当期純利益 127円07銭						

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101	100	0.01	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,300	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,401	100	0.01	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		10,543		11,076	
2 受取手形		188		142	
3 売掛金	※5	18,022		18,364	
4 有価証券		417		310	
5 製品		406		444	
6 原材料		575		731	
7 仕掛品		164		166	
8 貯蔵品		61		67	
9 前払金	※5	1,223		1,243	
10 前払費用		18		1	
11 繰延税金資産		531		437	
12 短期貸付金	※5	361		385	
13 未収入金		196		240	
14 その他		6		25	
15 貸倒引当金		△18		△59	
流動資産合計		32,700	52.5	33,578	51.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1・ 2				
(1) 建物		7,201		6,795	
(2) 構築物		467		427	
(3) 機械及び装置		3,025		3,245	
(4) 車両運搬具		14		17	
(5) 工具器具備品		758		846	
(6) 土地		4,575		4,575	
(7) 建設仮勘定		55		161	
有形固定資産合計		16,098	25.8	16,070	24.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		190		257	
(2) 電話加入権		16		16	
(3) その他		2		2	
無形固定資産合計		208	0.3	276	0.4

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※ 5					
(1) 投資有価証券			3,621		4,049	
(2) 関係会社株式			8,028		8,826	
(3) 出資金			3		3	
(4) 関係会社出資金			435		727	
(5) 長期貸付金			26		22	
(6) 従業員に対する 長期貸付金			64		90	
(7) 関係会社長期貸付金			150		210	
(8) 長期前払費用			21		28	
(9) 差入保証金			806		748	
(10) その他			232		231	
(11) 貸倒引当金			△70		△67	
投資その他の資産合計			13,321	21.4	14,871	23.0
固定資産合計			29,629	47.5	31,217	48.2
資産合計		62,330	100.0	64,795	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債	※ 2					
1 支払手形			3,131		3,207	
2 買掛金			18,364		18,941	
3 1 年以内に返済予定の 長期借入金			2,300		—	
4 関係会社受託金			514		388	
5 未払金			488		558	
6 未払費用			1,712		1,895	
7 未払法人税等			785		300	
8 預り金			40		42	
9 設備関係支払手形			255		180	
10 前受収益		79		79		
11 その他		154		144		
流動負債合計		27,827	44.6	25,738	39.7	

		前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	
II 固定負債					
1 繰延税金負債			738		564
2 退職給付引当金			402		562
3 役員退職慰労引当金			340		378
4 長期前受収益	※ 2		414		384
5 預り敷金	※ 2		371		371
6 預り保証金	※ 2		2,910		2,969
固定負債合計			5,178	8.4	5,229
負債合計			33,005	53.0	30,967
(資本の部)					
I 資本金	※ 3		6,327	10.2	8,145
II 資本剰余金					
1 資本準備金			5,883		7,697
資本剰余金合計			5,883	9.4	7,697
III 利益剰余金					
1 利益準備金			480		480
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		18			14
(2) 圧縮記帳積立金		117			116
(3) 別途積立金		13,000	13,136		13,500
3 当期末処分利益			2,241		2,602
利益剰余金合計			15,858	25.4	16,714
IV その他有価証券評価差額金			1,257	2.0	1,274
V 自己株式	※ 4		△2	△0.0	△3
資本合計			29,324	47.0	33,827
負債・資本合計			62,330	100.0	64,795

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 3 ※3・ 4		103,696	100.0		113,819	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		451		406			
2 当期製品製造原価		96,032		106,636			
合計		96,484			107,043		
3 期末製品たな卸高		406	96,077	92.7	444	106,599	93.7
売上総利益			7,619	7.3		7,220	6.3
III 販売費及び一般管理費	※ 4						
1 発送運賃		1,035			1,087		
2 役員報酬		145			160		
3 給与手当		1,528			1,654		
4 賞与		477			428		
5 退職給付費用		189			167		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		69			65		
7 福利厚生費		272			271		
8 賃借料		188			188		
9 交通・通信費		221			247		
10 試験研究費		396			328		
11 減価償却費		241			278		
12 貸倒引当金繰入額		14			37		
13 その他		997	5,777	5.5	999	5,915	5.2
営業利益			1,841	1.8		1,304	1.1
IV 営業外収益	※ 3						
1 受取利息		8		9			
2 有価証券利息		2		0			
3 受取配当金		480		581			
4 雑収入		62	553	0.5	83	674	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		42			74		
2 新株発行費		—			34		
3 為替差損		98			—		
4 雑支出		0	141	0.1	1	109	0.1
経常利益			2,253	2.2		1,870	1.6

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	0			1		
2 投資有価証券売却益		257	257	0.2	—	1	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 2	202			141		
2 投資有価証券評価損		—			69		
3 ゴルフ会員権評価損		2			2		
4 関係会社出資金売却損		156	361	0.3	—	213	0.1
税引前当期純利益			2,149	2.1		1,658	1.5
法人税、住民税 及び事業税		867			594		
法人税等調整額		△60	807	0.7	△91	502	0.5
当期純利益			1,342	1.3		1,155	1.0
前期繰越利益			995			1,566	
中間配当額			96			120	
当期末処分利益			2,241			2,602	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		74,169	77.2	84,608	79.3
II 外注加工費		5,163	5.4	4,912	4.6
III 労務費	※1	7,653	8.0	7,836	7.3
IV 経費	※2	9,079	9.4	9,334	8.8
当期総製造費用		96,065	100.0	106,693	100.0
期首仕掛品たな卸高		163		164	
合計		96,228		106,857	
他勘定振替高	※3	31		54	
期末仕掛品たな卸高		164		166	
当期製品製造原価		96,032		106,636	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算の方法 主として、工程別総合原価計算を採用しております。 ※1 労務費には下記のものが含まれております。 退職給付費用 422百万円 ※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,396百万円 補助材料費 431 ※3 他勘定振替高 固定資産等への振替であります。	原価計算の方法 同左 ※1 労務費には下記のものが含まれております。 退職給付費用 392百万円 ※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,473百万円 補助材料費 476 ※3 他勘定振替高 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月28日)			当事業年度 (平成17年6月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
I 当期末処分利益				2,241			2,602
II 任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金取崩額			4			4	
2 圧縮記帳積立金取崩額			0	5		0	5
合計				2,246			2,607
III 利益処分額							
1 配当金			144			134	
2 取締役賞与金			35			30	
3 任意積立金							
別途積立金		500	500	679	500	500	664
IV 次期繰越利益				1,566			1,942

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品(量産品)、原材料 総平均法による原価法 (2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 3 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準を 採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附 属設備を除く)については定額法によっておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 4 繰延資産の処理方法 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左 (2) その他の製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 3 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却方法と同一の基準を 採用しております。 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 4 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。	(2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 6 リース取引の処理方法 同左 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は15,530百万円であります。			※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は16,523百万円であります。		
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。			※2 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (百万円)		資産区分	期末簿価 (百万円)	
土地	15	抵当として 長期前受収益 414百万円 預り敷金 371 預り保証金 2,910 前受収益 30 の担保に供しております。	土地	15	抵当として 長期前受収益 384百万円 預り敷金 371 預り保証金 2,969 前受収益 30 の担保に供しております。
建物	3,419		建物	3,158	
計	3,435		計	3,174	
※3 授権株式数 普通株式 77,330,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 24,090,651株			※3 授権株式数 普通株式 77,330,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 26,940,651株		
※4 自己株式の保有数 普通株式 3,958株			※4 自己株式の保有数 普通株式 5,038株		
※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。			※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
売掛金		225百万円	売掛金		218百万円
前払金		879	前払金		930
短期貸付金		358	短期貸付金		385
買掛金		3,105	買掛金		4,014
6 偶発債務			6 偶発債務		
(1) 関係会社等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額は、下記のとおりであります。			(1) 関係会社等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額は、下記のとおりであります。		
テクノトリムINC. (10,290千US\$)		1,087百万円	タチエスエンジニアリング		8百万円
タチエスサービス(株)		5	ヨーロッパ S.A.R.L. (64千EUR)		
計		1,093	タチエスサービス(株)		3
			計		12
(2) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は、4百万円であります。			(2) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は、2百万円であります。		
7 配当制限			7 配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が1,257百万円増加しております。			有価証券の時価評価により、純資産額が1,274百万円増加しております。		
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。			なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 0 計 0	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 0 土地 1 計 1
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 7百万円 構築物 2 機械及び装置 139 車両運搬具 2 工具器具備品 46 土地 4 計 202	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 1 機械及び装置 110 車両運搬具 0 工具器具備品 22 ソフトウェア 1 計 141
※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 954百万円 仕入高 14,432 受取配当金 434	※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,302百万円 仕入高 16,592 受取配当金 531
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,948百万円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,272百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》	《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>96</td><td>89</td><td>7</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	96	89	7	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	-	-	-
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具器具備品	96	89	7														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具器具備品	-	-	-														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table><tr><td>1 年内</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>7</td></tr></table>	1 年内	7百万円	1 年超	-	合計	7	<table><tr><td>1 年内</td><td>-百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>-</td></tr></table>	1 年内	-百万円	1 年超	-	合計	-				
1 年内	7百万円																
1 年超	-																
合計	7																
1 年内	-百万円																
1 年超	-																
合計	-																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>40百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>40</td></tr></table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40	<table><tr><td>支払リース料</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7</td></tr></table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7								
支払リース料	40百万円																
減価償却費相当額	40																
支払リース料	7百万円																
減価償却費相当額	7																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,051	3,288	1,237	2,829	6,489	3,659

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税否認	83百万円	未払事業税否認	44百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	378百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	326百万円
役員退職慰労引当金否認	137百万円	役員退職慰労引当金否認	153百万円
退職給付引当金否認	163百万円	退職給付引当金否認	227百万円
その他	138百万円	その他	155百万円
繰延税金資産 合計	901百万円	繰延税金資産 合計	907百万円
繰延税金負債との相殺	△369百万円	繰延税金負債との相殺	△469百万円
繰延税金資産の純額	531百万円	繰延税金資産の純額	437百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	△79百万円	圧縮記帳積立金	△78百万円
特別償却準備金	△9百万円	特別償却準備金	△6百万円
退職給付引当金取崩超過額	△162百万円	退職給付引当金取崩超過額	△81百万円
その他有価証券評価差額金	△856百万円	その他有価証券評価差額金	△867百万円
繰延税金負債 合計	△1,108百万円	繰延税金負債 合計	△1,034百万円
繰延税金資産との相殺	369百万円	繰延税金資産との相殺	469百万円
繰延税金負債の純額	△738百万円	繰延税金負債の純額	△564百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.9%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	1.2%	住民税均等割	1.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
試験研究費の税額控除	△5.9%	試験研究費の税額控除	△6.6%
その他	1.1%	設備投資等の特別税額控除	△2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	その他	△2.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,216円01銭	1株当たり純資産額 1,254円77銭
1株当たり当期純利益 54円27銭	1株当たり当期純利益 45円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,342	1,155
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	35	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	30
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,307	1,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,086	24,769

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	平成17年1月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月23日付をもって以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。 (1)分割により増加する株式 普通株式 8,082,195株 (2)分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しました。 (3)配当起算日 平成17年4月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <th>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th><th>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 935円39銭</td><td>1株当たり純資産額 965円20銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 41円75銭</td><td>1株当たり当期純利益 34円96銭</td></tr> </table> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 935円39銭	1株当たり純資産額 965円20銭	1株当たり当期純利益 41円75銭	1株当たり当期純利益 34円96銭
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 935円39銭	1株当たり純資産額 965円20銭						
1株当たり当期純利益 41円75銭	1株当たり当期純利益 34円96銭						

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日産自動車株式会社	1,302,000	1,430
		本田技研工業株式会社	109,637	588
		トヨタ自動車株式会社	100,000	399
		株式会社今仙電機製作所	320,000	288
		日野自動車株式会社	425,920	287
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	367	266
		日産車体株式会社	125,302	100
		いすゞ自動車株式会社	169,753	48
		三菱自動車工業株式会社	300,000	42
		株式会社りそなホールディングス	159,950	34
	その他24銘柄	285,178	126	
計			3,298,109	3,611

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	新光証券株式会社 コマーシャルペーパー	300	299
		割引みずほ銀行債券	10	9
		曙ブレーキ工業株式会社 第2回 転換社債	1	1
		小計	311	310
投資有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行 為替リンク債	250	223
		トヨタファイナンス株式会社 第3回社債	100	100
		プライマス・フィナンシャル・サービス・リミテッド 外貨建固定利付債	100	99
		小計	450	422
計			761	733

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	D I A M成長株オープン	2,000	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,788	159	29	11,917	5,121	559	6,795
構築物	1,076	22	19	1,079	652	60	427
機械及び装置	10,289	935	471	10,754	7,508	620	3,245
車両運搬具	90	10	10	91	73	6	17
工具器具備品	3,752	528	266	4,014	3,167	414	846
土地	4,575	—	—	4,575	—	—	4,575
建設仮勘定	55	1,761	1,656	161	—	—	161
有形固定資産計	31,628	3,418	2,452	32,594	16,523	1,662	16,070
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	495	237	83	257
電話加入権	—	—	—	16	—	—	16
その他	—	—	—	7	5	0	2
無形固定資産計	—	—	—	519	243	84	276
長期前払費用	57	19	—	76	48	13	28
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鈴鹿工場	自動車座席製造設備	281百万円
	武蔵工場	自動車座席製造設備	241百万円
工具器具備品	技術センター	ホストコンピュータ更新	132百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注) 2 (百万円)		6,327	1,818	—	8,145
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(24,090,651)	(2,850,000)	(—)	(26,940,651)
	普通株式 (百万円)	6,327	1,818	—	8,145
	計 (株)	(24,090,651)	(2,850,000)	(—)	(26,940,651)
	計 (百万円)	6,327	1,818	—	8,145
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	5,883	1,814	—	7,697
	計 (百万円)	5,883	1,814	—	7,697
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	480	—	—	480
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	18	—	4	14
	圧縮記帳積立金 (注) 3 (百万円)	117	—	0	116
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	13,000	500	—	13,500
	計 (百万円)	13,617	500	5	14,111

(注) 1 当期末における自己株式は、5,038株であります。

2 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株式発行によるもの（普通株式2,850,000株、資本金1,818百万円、資本準備金1,814百万円）であります。

3 任意積立金の増減は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	42	—	3	126
役員退職慰労引当金	340	65	27	—	378

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、主に過年度に引当てた債権の回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	2
普通預金	544
別段預金	1
定期預金	10,520
小計	11,069
合計	11,076

② 受取手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
ジェイ・バス株式会社	103
丸菱工業株式会社	23
株式会社東日本イノアック	7
難波プレス工業株式会社	6
天龍工業株式会社	1
合計	142

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	36
5月	49
6月	44
7月	8
8月	3
合計	142

③ 売掛金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	4,818
日産自動車株式会社	4,597
トヨタ紡織株式会社	1,947
日産車体株式会社	1,933
三菱自動車工業株式会社	1,649
その他 (注)	3,417
合計	18,364

(注) トヨタ自動車株式会社 他

回収状況及び滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期売掛金 計上額 (百万円)	同左 月平均高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (ヵ月)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{D}{A+B} \times 100$	$\frac{A+E}{2}$ C
売掛金	18,022	119,582	9,965	119,240	18,364	86.65	1.83

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

内訳	金額(百万円)
自動車座席	444
合計	444

⑤ 原材料

内訳	金額(百万円)
自動車座席	731
合計	731

⑥ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
自動車座席	166
合計	166

⑦ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
保全資材	38
その他	29
合計	67

⑧ 前払金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
立川工業株式会社	882
富士高工業株式会社	47
株式会社イワキ	38
東洋物産株式会社	34
有限会社田中製作所	32
その他 (注)	208
合計	1,243

(注) 有限会社名倉縫製工場 他

⑨ 関係会社株式

取引先	金額(百万円)
タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.	2,631
富士機工株式会社	2,829
インダストリア デ アシエント スペリオールS.A.DE C.V.	2,463
立川工業株式会社	300
富士高工業株式会社	252
その他 (注)	349
合計	8,826

(注) 錦陵工業株式会社 他

⑩ 支払手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
メルクス株式会社	600
株式会社イワキ	402
アキレス株式会社	236
東洋化学株式会社	235
タカラ化成工業株式会社	147
その他 (注)	1,584
合計	3,207

(注) ミドリ安全立川株式会社 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月	878
5月	872
6月	927
7月	528
合計	3,207

⑪ 買掛金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
富士機工株式会社	1,935
株式会社ブリヂストン	1,796
錦陵工業株式会社	1,202
トヨタ紡織株式会社	1,049
本田技研工業株式会社	958
その他 (注)	11,997
合計	18,941

(注) 株式会社今仙電機製作所 他

⑫ 設備関係支払手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東洋電溶株式会社	37
小松産業株式会社	21
エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社	16
株式会社栄铸造所	12
株式会社竹中電機	11
その他	81
合計	180

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4 月	61
5 月	25
6 月	49
7 月	43
合計	180

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円 (消費税等を除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス：http://www.tachi-s.co.jp/japanese/fina/fina_kessan_k.html）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月4日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成16年6月1日
至 平成16年6月28日 | 平成16年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券届出書(公募増資)
及びその添付書類 | | | 平成17年1月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 有価証券届出書(第三者割当増資)
及びその添付書類 | | | 平成17年1月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券届出書(公募増資)の
訂正届出書 | | | 平成17年1月19日
関東財務局長に提出。 |
| | 有価証券届出書(第三者割当増資)の
訂正届出書 | | | 平成17年1月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月28日

株式会社 タチエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
関与社員

代表社員 公認会計士 新 田 誠
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社タチエス
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年1月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月23日付で株式分割による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月28日

株式会社 タチエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
関与社員

代表社員 公認会計士 新 田 誠
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社タチエス
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年1月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月23日付で株式分割による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

